

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【2008】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目05 各種団体負担金				
予算区分	款	02	総務費	所属	桑名市人権センター
	項	01	総務管理費		
	目	15	人権政策費	連絡先	0594-27-6677
	細目	002	人権センター費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
<ul style="list-style-type: none"> ・桑名人権擁護委員協議会 ・公益社団法人 反差別・人権研究所みえ 	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
<ul style="list-style-type: none"> ○桑名人権擁護委員協議会への負担金 ○公益社団法人 反差別・人権研究所みえへの負担金 	現状維持が妥当である。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> ・人権擁護委員の活動を活性化させる。 ・人権に関わる公益社団法人の活動を推進し、各種人権に関する最新情報の調査活動を活発にする。 	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	対象団体数	団体	1	2	2	2	
	活動指標	負担金額	千円	180	751	751	752
成果指標	年間資料提供数	回	目標値 実績値	12 12	12 12	12 12	12
	人権擁護委員の活動数	回	目標値 実績値	- 158	148 154	148 154	154
投入コスト	事業費計			180	751	751	753
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		180	751	751	753
	所要人員 (正職員)	人工	0.00	0.03	0.03		
所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00			
人件費合計	千円			212	205		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

差別発言や差別落書き、土地差別問題やインターネット等への差別書き込みが後をたたない。あらゆる差別の撤廃のため、各種団体との連携を実施し人権侵害のない街づくりに取り組む必要がある。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【2007】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目04	各種団体補助金			
予算区分	款	02	総務費	所属	桑名市人権センター
	項	01	総務管理費		
	目	15	人権政策費	連絡先	0594-27-6677
	細目	002	人権センター費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
地区人権啓発推進会、人権啓発推進会連合会、桑名地区人権擁護委員会	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○人権擁護団体及び各地区人権啓発団体に対して、目的に応じて補助金を交付する。 啓発活動推進及び人権擁護委員任務の円滑な遂行 【平成27年度補助金実績】 地区人権啓発推進会 120,000円×18地区 2,160,000円 人権啓発推進会連合会 64,000円 桑名市地区人権擁護委員会 208,000円	現状維持が妥当である。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
地域に根差した自発的な人権活動が活性化される。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	補助対象団体数	団体	21	20	20	20	
	補助金額	千円	3,611	2,432	2,432	2,432	
成果指標	補助対象団体が実施する人権啓発事業数	事業	目標値 108 実績値 350	409 416	416 419	415	
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計			3,611	2,432	2,432	2,552
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		3,611	2,432	2,432	2,552
	所要人員 (正職員)	人工	0.00	0.33	0.22		
所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00			
人件費合計	千円		2,336	1,504			

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

地区人権啓発推進会においては、推進員の高齢化が進んでいる地区も見受けられ、地区住民による人権啓発活動の育成や円滑な活動運営のためには、若い世代への引き継ぎが課題である。